

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月18日更新

事務事業名		中小企業大学校受講費助成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり				所属部	産業振興部	課長名	古庄 一也
	施策	12	商工業の振興				所属課	商工振興課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	33	人材の確保				所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1272
予算科目		会計一般	款7	項1	目2	事業連番10303	法令根拠	合志市中小企業大学校人吉校受講費補助金交付要綱		成果優先度評価結果：⑥ コスト削減優先度評価結果：⑨
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	後継者育成と専門技術取得のための中小企業研修派遣に対し、中小企業大学校に入学する際の受講料2/3を助成する。中小企業大学校人吉校開校に伴い、市町村の取組みが始まった。受講者は近年横ばいで、年3～4人程度の受講であったが、平成19年度は17名の受講、平成20年度は0名、平成21年度は申請があり事業承認を行なったものの、受講できず取下書が提出され実績0となった。平成22年度は申請者1件。
【業務の流れ】	申請受付、交付決定、支払、実績報告
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	受講者から受講料の補助(2/3)があり、残りの1/3は商工会からの補助もあることから受講しやすいとの意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
平成22年度は受講者が1件だったため、市広報や市HPに掲載や商工会からも会員、非会員への周知を行なってもらい周知徹底を図る。	次年度も同様の事業を行う	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 申請受付、交付決定、支払、実績報告	H	6月補正(315千円) 過去の実績による補助金の減
イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
中小企業大学校受講者	→ ア 中小企業大学校受講者数	人
	イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
中小企業者が専門的な研修を受けることにより経営の健全化が図られる。	→ ア 合志市からの中小企業者大学校受講者数	人
	イ	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
中小企業大学校に入学することによって、後継者育成と専門技術の取得に繋がる。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア	H	0	0	100	5	100	100	100	
	イ									
② 対象指標	ア	人	0	0	1,200	10	1,200	1,200	1,200	
	イ									
③ 成果指標	ア	人	0	0	20	1	25	30	30	
	イ									
投 入 費 用 量	事業費	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円				14	150	150	
	人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	14	150	150	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	1	
トータルコスト(A)+(B)	人件費	延べ業務時間	時間	0	10	100	5	100	100	
		(B)人件費計	千円	0	39	398	20	412	412	
			千円	0	39	398	34	562	562	

事務事業名	中小企業大学校受講費助成事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の実績評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 事業承認申請が目標件数より少なかったため	☒ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 景気に左右されるため、目標達成は難しい。	☒ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 中小企業者に広く周知するための方法を検討する余地がある。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ふるさと創生基金による人材育成支援事業との連携。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 補助率の見直しにより削減の余地はある。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ふるさと創生基金による人材育成支援事業との連携がある場合は、主管事務が変わるので削減の余地がある。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 起業家向けカリキュラムもあり、全市民が対象となっているので妥当である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 補助金支払事務のため役割分担は適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

事業承認申請が出され、承認を行なったものの、長引く不況により会社側としても社員を研修に参加させることが出来ず、実績が1件となった。制度の周知徹底も必要であるが、景気に左右されてしまう要因がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 今後、人材育成の面からは、ふるさと創生基金との連携の協議が必要だが、支出項目等の再検討が必要である。																												